

# 経済対策55兆円過去最大

政府は19日、人や事業者を支援する給付金を柱とする経済対策を閣議決定した。財政支出は過去最大の55・7兆円、民間が使うお金も含めた事業規模は78・9兆円に上る。岸田文雄首相が掲げる「新しい資本主義」の分配政策や成長戦略の多くを盛り込み、巨額対策となった。▼2面＝規模ありき、6・9面＝対策の詳細、12面＝社説

## 政府決定

### 18歳以下に10万円 事業者最大250万円 保育士賃金アップ

### 経済対策(財政支出55.7兆円、事業規模78.9兆円)の主な内容

- 財政支出** ▼22.1兆円
- 新型コロナウイルスの拡大防止
  - 中小や個人事業者などに事業復活支援金
  - 住民税の非課税世帯に1世帯10万円の現金給付
  - 学生らが学業を続けるための緊急給付金
  - 18歳までの子に10万円相当を給付(親の所得などで制限あり)
  - マイナンバーカード取得者らに最大2万円相当のポイント付与
  - 雇用調整助成金の特別措置の一部を来春まで延長
  - 燃料油価格の激変を緩和する基金
- 社会経済活動の再開と次の危機への備え** 9.2兆円
- 旅行、飲食などの消費喚起策「Go To キャンペーン」
  - 治療薬の国内での開発、生産、安定供給の体制づくり
  - ワクチンの研究や開発の拠点づくり
- 新しい資本主義の起動** 19.8兆円
- 若手の人材育成へ10兆円規模の大学ファンド
  - 蓄電池の先端生産技術の導入や開発の促進
  - 先端半導体の国内生産拠点を確保
  - 買上げ企業への税制支援の強化
  - 保育士、幼稚園教諭、介護・障害福祉職員らの収入を約3%引き上げる
- 防災・減災などの安全安心** 4.6兆円
- 河川・ダム、道路など重要インフラの老朽化対策

財政支出のうち、融資や地方の支出を除いた国費は43・7兆円で、政府は19日の臨時国会に出し、年内成立をめざす。内閣府は19日、今回の対策は爽やかな春を5・6月押し上げる効果があると説明した。

コロナ禍で打撃を受けた個人や事業者向けの給付金だ。個人向けでは、親の年収などの基準を満たす18歳以下の子どもには1人あたり10万円相当を配り、所得が低い住民税非課税世帯にも10万円を支給。生活が苦しい学生にも学業を続けるための給付金を出す。

事業者向けでは、売り上げが30%以上減った事業者らに、地域・業種を限定せず、30万円〜250万円を支給する。観光支援策「Go To トラベル」は来年1月中旬以降の再開を目指す。失業を抑える雇用調整助成金の特別措置は、業績が悪化した企業向けの助成水準を来年3月末まで維持する。

政府は全額負担するほか、健康上の理由などでワクチン接種ができない人には、PCR検査や抗原検査を来年3月末まで無料で受けられるようにする。ワクチンの開発化も支援する。政府がコロナ対策に自由に使える予備費も6兆円を確保する。

首相が掲げる「分配戦略」の具体策の第一弾として、保育士らの賃金を来年2月から月9千円、一部の看護士は月4千円上げる。成長戦略では、既存の大学ファンドを10兆円規模に拡充。経済安全保障の強化を掲げ、半導体工場を国内立地を支援する基金もつくる。マイナンバーカードの普及に向け、カードの新規取得者らには最大2万円分のポイントを付与する。防災対策や公共事業などにも4兆円以上を投じる。

## 灯油にも補助金 原油高対策

政府は原油の値上がり対策について、ガソリンに加え灯油や軽油、重油も価格抑制の対象にする。石油元売り各社へ補助金を出し卸売価格の上昇を抑えることで、小売価格を上げにくくする。

政府は原油の値上がり対策について、ガソリンに加え灯油や軽油、重油も価格抑制の対象にする。石油元売り各社へ補助金を出し卸売価格の上昇を抑えることで、小売価格を上げにくくする。

超えた場合に補助金を出す。170円時点におけるそれぞれの油種の卸売価格を基準値とし、そこから上昇分を補助する。支給額はいずれも1円あたり最大6円、12月中旬に始めて来年3月末まで実施する予定だ。

予算額は公表していないが数千億円規模になる可能性がある。灯油は暖房、軽油はトラックのディーゼルエンジン、重油は船を動かすボイラーなどに使われている。(新藤隆典)

# 55兆円 規模ありき

経済対策には「バラマキ」色の強い施策が多い



過去最大の財政支出55.7兆円  
分配重視の「新しい資本主義」で経済成長をめざす

- ・経済回復期なのに巨額対策が必要?
- ・財源の懸念が置き去りでは?
- ・コロナと無関係で、緊急性の低い事業が多いのでは?
- ・年度内に使い切れないのでは?

目的や効果に疑問の声

## 時時刻刻

数ある給付策のうち、岸田文雄首相が強いこだわりをみせたのが、減収幅に応じて中小企業に最大250万円を一括で支給する「事業復活支援金」だった。関係者によると、財務省

岸田政権が衆議選の目玉公約としてきた経済対策は、財政支出が過去最大の55.7兆円に上る巨額対策となった。コロナ禍に苦しむ個人や事業者への支援を理由にするが、「規模ありき」で編成が進み、緊急性の低い事業も数多く含まれた。「賢い支出」からは疑問視する声も少なくない。

## 中小へ一括支給 首相明言し先手

## 賃上げ額だけ決定 財源置き去り

などは当初、売り上げの落ち込みを肩代りに調べ、最大で月20万円を出す「月次支援金」を拡充する案を提案した。一括で支給すると、支給決定後に売り上げが回復しても、支給を止めたり、返還を求めたりしにくいからだ。経済活動が再開しつつあるいま、過剰な給付は企業の意欲をそそかれないとの考えもあった。

だが、首相側は「一括支給を断って主張し、10日夜の記者会見で早々に「6カ月分をまとめて支給する」と明言。上限額の引き上げや、対象とする減収幅の緩和も行われ、感染が急拡大した昨年春の持続化給付金を超える手厚さになった。財務省幹部は「スタスタに駆けつけた。10万円給付よりもバラマキ色が強い」と話す。

しくなるなか、財務・厚生労働両省は、特例の縮小を主張。経済活動が正常化に向かうなか、一部の業種は人手不足になっており、むしろ特例が労働者の自然な転職を阻んでいるとの指摘もあった。

そこで、後藤茂之厚労相が首相に直談判に臨んだが、「特例を下げる理由をいくら説明してもダメだった」（厚労省幹部）。一部の特例は結局、3月末までの

維持が決まった。首相が掲げる「分配」政策の目玉の保育士や看護士の賃上げも財源論は置き去りだった。

## 緊急性に疑問の事業も

「コロナ禍の国内発生から2年近くがたち、感染拡大が落ち着きつつあるいま、これほど巨額の経済対策が必要なのか。野村総合研究所の木内登喜江氏は「規模で国民にアピールしようとする、規模ありきの政策となっている感はある」と指摘する。

実際、今回の財政支出は過去最大だった昨年4月の対策の48.4兆円や、同年12月の40兆円を大きく上回った。近年の対策の支出

「要（安倍晋三）首相などと、与党の議員や幹部から公然と規模を減らすような発言が相次いだことも大きい。ここで再度の感染拡大の懸念を抑制し、経済も回復軌道に乗せられれば、来年度の参院選への足場固めにつながる。首相側もそんな意図も透ける。官邸幹部は「前の政権の対策に見劣りしないように、規模ありきも仕方ない」と本音をさらす。

だが、10月の衆院選で与党が掲げた給付金が次々と入った経済対策の中間には、一部の省庁幹部から懸念の声が漏れる。「理念や基本方針が見えないデタラメな予算編成になっている。これでは歳出は無限なく増えていくだけだ」

（橋本謙、石川友成）

過程は与党の公約実現を優先した利害調整に終始。兆円単位のお金の使い道が短期間にはほとんど精査されずに決められた。

肝心の経済効果も、木内氏は、実質国内総生産（GDP）を5.6%押し上げるとする内閣府の試算について、「相当程度は上乗せして試算結果を出した印象が強い」と指摘。過去の事例などに照らすと、個人や企業向けに給付金の押し上げ効果は、内閣府の試算ほど高くないとみるためだ。

そもそもコロナと関連の薄い予算も目立つ。経済対策の費用を計上する補正予算は本来、緊急性の高いものに限定することが法律の決まりだ。ところが、今回の中身をみると、防災対策の公共事業や防衛費に4兆円以上を投じているなど、首をかしげざるをえない事業も目立つ。

国会でのチェックが厳しい当初予算ではなく、短い議論で成立する補正予算に、当初に盛り込むべき事業を入れることが近年、常態化している。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎氏は「補正予算のあり方を見直し、緊急性が必要な事業に限るべきだ」と批判する。「補正回し」という抜け道が定着すると、無駄遣いの温床になるとみるからだ。

執行上の課題も多い。20年度に決めた経済対策は執行が一部滞り、予算全体の約2割に当たる30.7兆円が使い切れず、21年度に繰り越された。

相次ぐ巨額補正で、国の借金である国債の残高は1千兆円に迫るほど積み上がっており、財政は先進国で最悪の水準にある。鈴木俊一財務相は19日、「議論を積み重ね、必要不可欠なものが入り込まない。バラマキにはあたらない」と語ったが、「賢い支出」からはほど遠い。

（伊原友之）